

## トラウマと決起のあいだを揺れ動く国を訪れて

ロルフ・ミュッツェニヒ (Dr. Rolf Mützenich)

どのような議員団であっても立法上の権限を有する公的機関ではなく、外交政策を左右することも、議会としてイニシアチブをとることもできないが、それでも有益な活動を実施し得る。そのような議員団のひとつがドイツ連邦議会の独日議員連盟だが、2011年に当連盟は連盟としての可能性の枠内にお

いて有用な活動をし得た。そのひとつが、150年前に始まった日独関係を評価し、その強化を目指す提案を議会にあげたことだが、議会全党派の共同決議として採択されたのは、実に異例のことである。1月26日のドイツ議会決議につづいて日本の衆議院も、「日独交流150周年にあたり日独友好関係の増進

に関する決議」を採択した。これら決議文をもとにドイツでは代表団を組み、持続的かつ実り豊かでありながら変化に富んだ日独友好関係を評価する目的で3月末の日本訪問を企画した。

しかしながら、3月11日の三重災害(地震、津波、福島原発事故)が発生し我々の訪日は延期され、9月に入ってようやく実現にいたった。そのとき我々が出会ったのは、未だショック下にありながら、目前の課題を



写真提供:ドイツ大使館、東京

2011年10月4日および5日の両日に東京で日独フォーラム第20回合同会議が開催されたのを機に、在日ドイツ大使館で関係者を招待してレセプションが開かれました。左からフォルカー・シュタンツェル (Dr. Volker Stanzel) 駐日ドイツ大使、アネッテ・シャヴァーン (Prof. Dr. Annette Schavan) ドイツ連邦教育研究大臣、日独フォーラムの日独共同座長を務める茂木友三郎キッコマン株式会社取締役名誉会長・取締役会議長とベルンハルト・ショイブレ (Prof. Dr. Bernhard Scheuble) ベルリン日独センター評議会議長。

### 目次

巻頭寄稿文 トラウマと決起のあいだ… ロルフ・ミュッツェニヒ	1~2
会議系事業報告 日本再建	3
人的交流事業 国立青少年教育振興機構	4
その他の事業報告	5~6
2012年事業計画	7
日本における2011年秋 の事業報告	8

克服する確信に満ちた国である。災害による物質的損傷を修復し、人々の苦痛を癒し苦難を救う尽力には頭が下がる思いをしたが、そのような努力にもかかわらず、全体の状況は未だ悲惨としかいいようがない。津波によって生活基盤を失った漁師や、緊急宿泊所の狭いスペースで数ヶ月も暮らした人々の胸を打たれる哀しい話の中にも強い連帯意識が感じ取られ、大きな損失に直面しつつも感謝の気持ちを抱く人々との会話を忘れることはできない。1万6000人以上の死者および4000人以上の行方不明者のご家族・友人の方々に對し、心からのお悔やみとお見舞いを申し上げる。

このような状況下、6月の皇太子殿下のご訪独と、10月末のドイツ連邦大統領の訪日は貴重だった。筆者はドイツ連邦議会の独日議員連盟会長として大統領訪日に同行した。ヴルフ大統領はドイツを代表して哀悼の意と、日本に対するドイツの変わらぬ友情の念を表し、津波・原発事故の被災者に対して大統領自身の見舞いの言葉を述べた。大統領訪日に対する日本の国内関心は並外れて大きかった。とりわけ印象深かったのは、福島の子供たちとの出会いである。なかでも、ある老人の話が印象深かった。第二次世

界大戦の恐慌、その後の物質的不自由、母国再建を体験してきたこの老人は、3月の津波によって家、財産、友人を失った。被災後数日間は妻も行方不明のまま、福島から避難した先の宿泊所でようやく80歳の妻に出会えた。宿泊所の質素な部屋で、「これが、二度目の新婚旅行だ」と語る老人の逸話は、日本について多くを物語る。地理的にはドイツから極めて遠い日本だが、我々は常に日本を身近に感じるよう努めるべきである。ドイツ人と日本人が如何に親密な関係を有しているかを示すのが、地震・津波・原発事故後にドイツで湧きあがった日本に対する大きな同情心である。日独国民間の絆をさらに強化し深めることに、我々議員も可能な限り貢献したい。



ロルフ・ミュッツェニヒ  
ドイツ連邦議會議員、ドイツ社会民主党(SPD)議員団外交政策担当議員、独日議員連盟会長

## 『jdzbecho』読者の皆様

2011年は日独友好を記念する特別な一年となるはずでした。そして実際に、日独交流史における特別な一年となりましたが、それは当初考えていた形とは違った形で実現されました。2011年3月11日に日本を襲った三重災害により、予定していた「日独交流150周年」登録事業の中止、延期、変更が相次ぎましたが、それは一過性のことで、しばらくすると「日独交流150周年」関連の多彩なイベントが再開され、なかには義援金募集活動、チャリティーコンサート、東日本復興支援など震災後新たに企画された事業もありました。これらさまざまな活動に日独間の友愛の絆が顕著に表れたのみならず、逆境においても相互に信頼できる仲であることが立証されました。ミュッツェニヒ(Dr. Rolf Mütznich)議員も巻頭寄稿文で言及する日独友好の絆が再認識され強化されたことこそ、波乱万丈の2011年の成果と考えます。

ベルリン日独センターは複合災害による被害克服に貢献する会議系事業や人的交流事業を来年度も引きつづき実施する所存です。

最後になりましたが、ベルリン日独センター所員一同を代表し、皆様方の2012年のご多幸を祈念いたします。

フリデリーケ・ボッセ  
Dr. Friederike Bosse  
ベルリン日独センター事務総長

## jdzbecho

ベルリン日独センター広報紙『jdzbecho』は四半期毎(3月、6月、9月、12月)に刊行されます。

発行 ベルリン日独センター(JDZB)  
編集 ミヒャエル・ニーマン  
E-Mail mniemann@jdzbe.de

本紙『jdzbecho』はPDF版をホームページからダウンロードすることも、eメールでの定期購読も可能です。

## 連絡先

Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)  
Saargemünder Strasse 2, 14195 Berlin, Germany  
Tel.: +49-30-839 07 0 Fax: +49-30-839 07 220  
E-Mail: jdzbe@jdzbe.de URL: http://www.jdzbe.de

図書室の開室時間は火曜日と水曜日正午～午後6時、木曜日午前10時～午後4時です。貸し出しサービス実施中!

友の会連絡先: freundeskreis@jdzbe.de

## 日独シンポジウム「日本再建——変貌する国際関係への視点も含めて」および被災地視察報告

ウーヴェ・シュミット (Uwe Schmitt)、ヴェルト・グルーブ駐米 (ワシントン) 特派員



うち4人(高官2名および日本の大手日刊紙の著名記者2名)が我々の記事や報道において匿名扱いであることに固執したことをハンゼンは全く納得できなかったのである。自分自身の(いざれにしても、スキャンダル性皆無の)見解の責任をとるために自分の名前を挙げられてなにが困るのか、ハンゼンには理解不可能だったのであろう。それでもハンゼンは、日本は今回の三重災害以前に20年間にわたる慢性的な危機状態にあり、簡単な解決策などあり得ないことを、パネリスト全員を代弁する形で認めた。

外国人が抱くドイツ人像是、「なんでも自分のほうが良く知っていると思ひ込むひとりよがりな輩」である。これはドイツ人自身の責任に拠るところもあるが、今回の「学習旅行」に参加した3名のドイツ人ジャーナリストないしはシンポジウムの4名のスピーカーは、このようなイメージが生じないように随所で努力し、それぞれ、「ドイツ人、ヨーロッパ人、アメリカ人が数多くの未解決問題に直面している」ことを強調した。日本に対して凱歌をあげる理由など皆無である。2万人以上の死者、瓦礫の山、放射能によって汚染された土壌を前に、日本が来る世代にどのように配慮し、次世代に対する責任をとるために転機のチャンスを活かすのか、活かすとしたらどのような新スタートとなるのか、見通すことは不可能である。我々にとり、そして日本を見守る全ての人々にとり、「学習旅行」はまだまだつづく。

奪った細川(護照)内閣の1993年8月から翌年4月までの急速な盛衰と現状を比較考察してみても、真の意味での「瞬間的な大きな変遷」は期待できないと考える。現政権を担う日本民主党の野田佳彦新首相が2012年9月の民主党代表選挙までに「日本の繁栄に貢献した」と特記可能なことを成し遂げたいのならば、ことあるごとに反対する自民党政策に対抗し、自嘲する力を総動員して、「どじょうの政治をとことんやり抜く」べく努める必要がある。筆者が大いに尊敬するのは、震災3ヶ月後にルポルタージュのために訪問した被災地で出会ったけなげな人々である(「Japans stille Helden(日本の無言の英雄たち)」、2011年6月12日、ヴェルト・アム・ゾンターク掲載)。また、9月末に見聞した瓦礫除去作業および復旧計画にも勇気づけられた。

もう一人のパネリストのシュテフェンは、津波による被災を受けた東北地方の、旧態依然とした生産性の低い農業を活性化させる希望を、ハイテク農業に託した。「すでに進行中の農業革命」に関するシュテフェンの魅力的なスピーチにおけるキーワードは「デザイナーズベジタブル」「植物工場」「人工土壌」である。シュテフェンは学習旅行中の取材インタビューでもパネルディスカッションでも常に「農業におけるルネッサンス」を念頭においていたが、三人目のパネリストのハンゼンも終始一貫して日本のシビリアンソサエティの影響と自己意識について語った。日本の報道が政府方針に忠実であり、反対意見を公表しないことに目を止めたハンゼンは、「社会的プロセスにシビリアンソサエティが取り込まれることが望まれるが、実際に望まれる規模で充分に取り込まれているのか疑わしい」と述べた。我々の取材相手の

ベルリン日独センターと東京の経済広報センターから招待された3人のドイツ人ジャーナリストが「学習旅行(Lernreise)」に集合したのは、東日本大震災からおよそ半年経ったときだった。スザンネ・シュテフェン(Susanne Steffen、フォークス誌等でフリーランサーとして執筆する日本特派員)、スヴェン・ハンゼン(Sven Hansen、ターゲスツァイトウंक氏アジア太平洋担当デスク)および筆者は、極めて内容の濃い三日間をともに学びながら過ごした。すなわち、9月27日から30日にかけて都内で合計11件の取材インタビューとワーキングランチ(ないしはディナー)をこなしたのみならず、早朝から深夜におよぶ東北視察では5件のミーティングに臨んだ。今回の日本旅行のテーマが「日本再建」で、「東北再建」でなかったことに特に注目願う。

上述のような充実したプログラムが用意されていたにもかかわらず、「余り得るものがなかった」などと言う者は救いがたい。ちなみに、ドイツ語ではなじみの薄い「学習旅行」という言葉だが、これはロルフ・ヘンペルマン(Rolf Hempelmann)ドイツ連邦議会議員に教わった。ヘンペルマン議員はドイツ社会民主党(SPD)に所属し、同議員団のエネルギー担当議員で、1996以降日独フォーラム委員も務めているが、実は筆者は全く面識がなかった。9月30日の午後2時から5時にかけて経団連会館で開催された掲題シンポジウムでヘンペルマン議員は優れた基調講演を発表し、総括パネルディスカッションにおける発言も素晴らしく、日本に対する客観的ながらも親愛に満ちた姿勢が如実に表れていた。外国で遭遇する母国議員に不満を抱くことも多いなか、ヘンペルマン議員は期待に充分に応えてくれた。ヘンペルマンは地震・津波・原発事故という三重惨害に対する日本人の気丈な態度に対する敬意を表明すると同時に、この複合災害を「新エネルギー政策に転換する機会と捉えて活かすように」と訴えた。国の再建に関して日独はともに極めて豊富な経験を有している。1990年のドイツ統一以降に旧西ドイツから旧東ドイツに1兆5000億ユーロの資金が注入されたが、これには必ずしも国民全体のコンセンサスがあったわけではない。日本が「スリーイレブン」の危機から力強く立ち直れることをヘンペルマンは確信している。

筆者もシンポジウムのパネリストとして、「本来ならば日本の政界はスリーイレブン・ショックから多くの教訓を得られたはずだが、それら教訓が実際はあまり活かされていないのではないか」という主旨の発言をした。1955年に自由民主党が結党して以降初めて自民党から政権を



jdzb echo は、ベルリン日独センターと協同して日独学術・人的交流を促進する機関を非定期的に紹介しています。今回は、東京の独立行政法人国立青少年教育振興機構の田中壮一郎理事長よりご寄稿いただきました。

#### 義援金に感謝

日本は、2011年3月11日午後2時46分18秒に東日本太平洋において発生したマグニチュード9.0の巨大地震とそれによる津波により、死者1万5782人、行方不明者4086人(9月11日現在)という大きな災害に見舞われました。また、この津波により機能を停止した福島県の原子力発電所の事故により多くの住民がふるさとを離れ避難しなければならない事態となりました。この災害に対して、ベルリン日独センターがドイツ各地で日本への義援金を募り、このたび私も国立青少年教育振興機構に、義援金の一部を被災した青少年のために役立てて欲しいとお送りいただきました。ありがとうございました。紙面をお借りしてドイツ連邦共和国国民のみならず、ベルリン日独センターの関係者の方々に改めて感謝申し上げます。

本年は、日普(プロセイン)修好通商航海条約調印から150年という節目の年に当たり、日独両国で様々な行事が行なわれています。両国の青少年交流についても長い歴史があります。1954年に日独青少年定期交流事業が開始され、その後1972年からは日独青少年指導者セミナーが始められるなど、両国青少年および青少年指導者の交流が今日まで続けられています。

国立青少年教育振興機構では、2005年からこれら政府が実施する青少年交流の実施団体として、事業の企画・立案・展開に当たっております。

#### 国立青少年教育振興機構

日本における国立青少年教育施設の歴史は、1959年に今上天皇陛下の御成婚を記念して国立中央青年の家が設立されたことに始まります。その後、1976年までに全国に13ヶ所の国立青年の家が設置されました。

また、1965年には、第18回オリンピック東京大会を記念して、その選手村を青少年のための施設としてオリンピック記念青少年総合センターが設置されました。さらに、1975年には日本の近代学校制度の創設100年を記念して国立室戸少年自然の家が設置され、以降1991年までに全国に14ヶ所の国立少年自然の家が設置されました。2006年には、これら28ヶ所の施設が統合され、現在の独立行政法人国立青少年教育振興機構として発足しています。

これら国立青少年教育振興機構が所管する国立の施設では、集団宿泊体験活動や自然体験、交流体験をはじめとする青少年の様々な体験活動の場として青少年や青少年指導者

の研修に活用されており、年間約500万人が利用しています。

特に、東京に立地する国立オリンピック記念青少年総合センターは、2001年に全面改築され、世界各国から訪日する多くの青少年の宿泊・交流の場となっています。

#### 東日本大震災の発生と青少年のケア

機構では、このたびの災害に対して、福島県に設置している那須甲子少年自然の家・磐梯青少年交流の家、近隣の花山青少年自然の家・妙高青少年自然の家等で被災者・避難者のためにベットと食事を提供しました。東京の機構本部でも避難所となった那須甲子少年自然の家・磐梯青少年交流の家へ応援のための職員を派遣しました。また、若手の職員を中心とした有志のグループは、岩手県の陸前高田市(津波の被害で壊滅状況)で復旧のボランティア活動に数回にわたり従事しました。さらに機構では被災地に向かおうとする青少年を対象とし、ボランティアとしての心構えや被災地の情報を伝えるための「緊急震災ボランティアミーティング」を3回にわたり開催しました。これには全国から約600人の青少年が参加しました。

7月末から8月末までの小・中学校の夏休み期間中に、放射線量が心配で外で遊んだり屋外プールで泳ぐことを控えている福島県の小・中学校の子どもたちを対象に那須甲子少年自然の家と磐梯青少年交流の家を会場に、3泊4日の「リフレッシュ・キャンプ」実施いたしました。このキャンプには、3823人が参加し、延べ141名の機構の職員と全国から353名のボランティアの青年たちが子どもたちのサポートに当たりました。参加した子どもたちは屋内プールで泳いだり、山でハイキングを行ない、外で思いっきり元気に遊んで過ごしました。このキャンプについては今後も秋・冬・春と続けてゆくこととしています。



#### 義援金を活用した青少年の防災キャンプ

このたびの災害では、19メートルにも達する大津の中で生徒全員が高台に避難し犠牲者を出さなかった岩手県釜石市立東中学校のように、日常的な防災教育の重要性が再認識されています。機構では、お届けいただいた義援金を青少年の防災教育のために活用させていただきたいと考えています。具体的には、この東日本大震災で被災地となった東北地方の小中高等学校や、かつて阪神淡路大震災に見舞われた関西地方で防災教育に取り組む兵庫県立舞子高等学校環境防災科などを中心に多くの小中高等学校に呼びかけて、「防災活動」や「災害に強い町づくり」、「ボランティアのあり方」などをテーマに話し合い、防災意識のさらなる向上を図るとともに、小中高校生の社会参加の機運を高めることを目的とする事業を企画しました。この事業は、「高校生による全国防災ミーティング」という名称で、2012年2月に西日本の国立淡路青少年交流の家を会場に開催する予定です。機構としては、このミーティングの成果を日本のみならず世界に発信し、将来的には世界各国の青少年も参加する防災ミーティングに発展させたいと思っています。

最後に、ベルリン日独センターの関係者の方々や義援金を拠出していただいたドイツ連邦共和国の国民の皆様にも改めてお礼申し上げます。





写真上：第110回ダーレム音楽の夕べ（2011年10月12日）はカンタンゴ・ヌエヴォによる演奏会「タンゴコンサート&ミロンガ」では観客も一緒にフロアでアルゼンチン・タンゴに興じました。



写真左：2011年10月7日から2012年1月1日までハンブルガー・バーンホフ（ベルリン国立美術館群現代美術部門）で開催される展覧会「ヨーゼフ・ボイス——日本での8日間と『ユーラシア』というユートピア」は、ボイスが日本に滞在した1984年の8日間のドキュメンタリーです。

#### 写真右

古田文創作人形展「アジアへの視線」（2011年11月4日～2012年1月6日）では、アーティスト古田文が東南アジアの旅先で出会った手織りの布や手刺繍が施されたアンティークの布、そしてまた江戸・明治・大正時代の貴重な布を用いて作成した数々の人形のなかから「雛人形と雅楽」「民族の旅」「心の歌」の3シリーズ、大小合わせて40点の作品を展示しています。



ベルリンのマルティン・グローピウス・バウで開催された「北斎回顧展」（2011年8月26日～10月31日）にあわせて国際交流基金、マルティン・グローピウス・バウ、ベルリン自由大学の協力を得て国際シンポジウム「北斎とその時代」（10月14日～15日）に参加した基調報告者をはじめとする関係者。



日独青少年指導者セミナー40周年および日独交流150周年を記念して開催された式典において開会の辞を述べるヨーゼフ・ヘッケン (Josef Hecken) ドイツ連邦課程高齢者女性青少年省事務次官 (2011年11月29日)。



講演会「日独学術交流の歴史と現状」(2011年11月10日、在独日本国大使館開催)において講演するヨーク・ハッカー (Prof. Dr. Jörg Hacker) レオポルディーナ (ドイツ自然科学者アカデミー) 学長および神余隆博 (Dr.) 駐独日本国大使。



長年にわたりベルリン日独センター評議員を務められた外林秀人 (Prof. Dr.) 氏は2011年9月16日に在独日本国大使館において「外務大臣賞」を授与されると同時に、「非核特使」に任命されました。中央に外林秀氏と同夫人、左は神余隆博 (Dr.) 駐独日本国大使、右にヤン・ヤコブス (Jann Jakobs) ポツダム市長。

## 会議系事業

### 国際社会における日独の共同責任

#### 日独会議「リオプラス20」

協力機関：ドイツ国際政治安全保障研究所 (ベルリン)

開催予定日：2012年4月～5月

#### 日独シンポジウム「ドイツにおける中国研究」

協力機関：ライプニッツ学術連合、ドイツ・アジア研究所 (ハンブルク)

開催予定日：未定、東京開催

#### 第2回日独安全保障ワークショップ

協力機関：ハインリッヒ・ベル財団 (ベルリン)、財団法人日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター (東京)

開催予定日：未定

### 天然資源、エネルギー 地球温暖化、環境

#### 日独シンポジウム「再生可能エネルギーのポテンシャル」

協力機関：フリードリヒ・エーベルト財団 (ベルリン)

開催予定日：2012年2月～3月

#### 第2回「日独ソーラーデー」

協力機関：フラウンホーファー日本代表部、フラウンホーファー太陽エネルギーシステム研究所 (フライブルク)、独立法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (東京)

開催予定日：未定

#### 日独会議「将来的産業・エネルギー政策」

協力機関：ハインリッヒ・ベル財団 (ベルリン)

開催予定日：2012年7月、東京開催

#### 日独会議「資源、エネルギー、気候——チャンスおよび課題」

協力機関：ヴツパタール気候環境エネルギー研究所、財団法人地球環境戦略研究機関 (東京)

開催予定日：年末

## 少子高齢化社会

日独会議「家族政策としてのタイムマネジメント」

協力機関：筑波大学、ギーセン大学

開催予定日：2012年9月

講演会またはパネルディスカッション「専門職・専門工不足——移民に頼らない日本の解決策」

開催予定日：未定

## 学術振興を通じた社会発展

日独シンポジウム「SATOYAMAの危機——人工の自然地帯の保護および持続可能な利用に向けての課題」

協力機関：東京大学、ギーセン大学

開催予定日：未定

第2回日独シンポジウム「日本とドイツにおける理数教育の改善」

協力機関：ベルリン自由大学、独立行政法人科学技術振興機構（東京）

開催予定日：未定、東京開催

日独シンポジウム「災害予防対策における日独協力」

開催予定日：未定

## 国家、企業、市民社会

独日法律家協会：日独会議「債務法の近代化」

協力機関：独日法律家協会（ハンブルク）、マックス・プランク学術振興協会所属国際私法研究所（ハンブルク）

開催予定日：2012年第4四半期

日独会議「大型災害が地方自治体に及ぼす影響」

協力機関：デュースブルク・エッセン大学、国際交流基金

開催予定日：未定、東京または仙台開催

日独会議「東日本のインフラ復旧」

協力機関：財団法人計量計画研究所（東京）

開催予定日：未定、仙台開催

日独会議「日本と欧州連合の経済連携協定」

協力機関：ドイツ国際政治安全保障研究所（ベルリン）、欧州ビジネス協会（東京）

開催予定日：未定

## 諸文化の対話

日独奨学生セミナー「欧州政策」

協力機関：ドイツ学術交流会（ボン）

開催予定日：2012年9月

日独パネルディスカッション「アジアと1989年～90年のドイツ統一」

協力機関：ベルリン現代史研究所

開催予定日：2012年下半年

## 特別事業

日独フォーラム第21回合同会議

協力機関：日本国際交流センター（東京）

開催予定日：2011年11月

## 文化事業

### コンサート

ダーレム音楽の夕べ

第113回：2012年1月13日、19時30分

「ニューイヤーコンサート」

後藤真紀子（琴）

タカシ・ベルンホフト（バイオリン）

第114回：2012年春、19時30分

ヴィオラカルテットによる

室内協奏曲

第115回：2012年秋、19時30分

ジャズピアニスト中村天平

第116回：2012年未定、19時30分

雅楽家真鍋尚之による笙演奏

## 展覧会

内倉ひとみ個展「Lumière」

オープニング：2012年1月24日、19時

展示期間：2012年2月24日まで

綿引展子他「手紙——日本からのメッセージ」

オープニング：2012年3月8日、19時

展示期間：2012年4月13日まで

加藤邦彦・温子展（彫刻・絵画）

展示期間：2012年秋

雨野光弘絵画展

展示期間：2012年未定

## 対話サロン

佐渡裕（指揮者）他

開催予定日：2012年3月28日

## 映画

ドキュメンタリー映画上映会：テーマ「エネルギー転換期」

開催予定日：2012年3月または4月

## 人的交流事業

- ・若手研究者招聘事業
- ・日独ヤングリーダーズ・フォーラム
- ・研修プログラム
  - 日独青少年指導者セミナー
  - 日独勤労青年交流プログラム
  - 日独学生青年リーダー交流プログラム
  - 日独高校生交流のためのプログラム

各プログラムの詳細は[www.jdzb.de](http://www.jdzb.de) → 人的交流事業

展覧会の観覧時間：

月曜日～木曜日10時～17時

金曜日10時～15時30分

会場についてほかに記載のない場合はベルリン日独センターで開催します。  
詳しくは[www.jdzb.de](http://www.jdzb.de) → 個別事業



2011年10月7日にコンラート・アデナウア財団と東京の世界平和研究所の協力を得て、国際シンポジウム「ドイツ・日本・ロシア——未来へのチャンス」を東京赤坂の日本財団ビルで開催しました。

写真左上:シンポジウム前夜に開催された関係者顔合わせのレセプションで歓談する中曽根康弘元内閣総理大臣(世界平和研究所会長)、フォルカー・シュタンツェル(Dr. Volker Stanzel)駐日ドイツ大使、元ドイツ連邦研究技術大臣のハインツ・リーゼンフーバー(Prof. Dr. Heinz Riesenhuber)ドイツ連邦議会議員。

写真右上:シンポジウムのパネリスト(左から)元国防総省政務次官フリードベルト・プフリュエガ(Prof. Dr. Friedbert Pflüger)キングス・カレッジ・ロンドン教授、ミハイル・ノソフ(Dr. Mikhail Nosov)ロシア科学アカデミー欧州研究所研究次長、アンドレーアス・ショッケンホフ(Andreas Schockenhoff)ドイツ連邦議会議員、都甲岳洋元駐露日本国大使。



ベルリンのドイツ考古学研究所および函館市埋蔵文化財事業団と共催した国際フォーラム「縄文文化とユーラシアの様相」(2011年10月28日～30日、函館開催)に参加した基調報告者をはじめとする関係者。



パネルディスカッション「ベルリンのアートシーンについて」(2011年9月23日、東京都現代美術館開催)において参加者に挨拶する遠山敦子元文部科学大臣(トヨタ財団理事長、ベルリン日独センター評議員)。



日独法律学シンポジウム「法の継受と法整備支援」(2011年11月3日～4日、慶應義塾大学三田キャンパス開催)に出席したマックス・フーバー(Prof. Dr. Max Huber)ドイツ学術交流会副事務総長およびヤン・グロトヘーア(Dr. Jan Gotheer)独日法律家協会会長。(写真提供:ソイヤ・ブラシュケ、東京)